

令和 7 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

令和 8 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 6 6 号
令和 8 年 9 月 3 日

島根県知事 丸 山 達 也 様

島根県監査委員 吉 野 和 彦

島根県監査委員 福 井 竜 夫

島根県監査委員 山 口 和 志

島根県監査委員 森 脇 俊 樹

令和 7 年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和7年度島根県土地開発基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

令和7年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	7
2	普通会計(財政運営状況)	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	9
(3)	歳出の状況	9
(4)	積立基金の状況	10
(5)	県債の状況	11
3	主要財政指標	11
4	資金収支	11
第5	財産の状況	15
1	公有財産	15
2	重要物品	16
3	債権	17
4	基金	17
(1)	積立基金	17
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	19
付表 2	県税税目別収入済額	20
付表 3	一般会計歳出決算額	21
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	22
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	23
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	24
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	25
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	25
付表 9	県債の状況	26
付表10	主要財政指標	27
付表11	資金収支	28
付表12	不納欠損の状況	29
付表13	収入未済の状況	30
付表14	予算の繰越の状況	32

令和 7 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	33
1	審査の対象	33
2	審査の方法	33
第 2	審査の結果と意見	33
第 3	運用の状況	34
1	島根県土地開発基金	34
2	島根県美術品等取得基金	34
(1)	島根県美術品等取得基金（文化分）	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	35

令和 7 年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

(一般会計・特別会計)

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和7年度における下記の会計について審査を行った。

- ・ 島根県一般会計
- ・ 島根県証紙特別会計
- ・ 島根県市町村振興資金特別会計
- ・ 島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・ 島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・ 島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・ 島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・ 島根県臨港地域整備特別会計
- ・ 島根県営住宅特別会計
- ・ 島根県公債管理特別会計
- ・ 島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・ 島根県総務事務集中処理特別会計
- ・ 島根県国民健康保険特別会計
- ・ 島根県中小企業制度融資等特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・ 決算の計数は正確であるか
- ・ 予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・ 会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・ 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第2 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、法令に適合し、かつ、計数が正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認めた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

令和7年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）でみると、歳入総額は5,337億69百万円余、歳出総額は5,049億35百万円余で、それぞれ減少している。

歳入については、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資貸付金の減少に伴う金融機関からの貸付金元利収入の減少などにより、前年度比38億28百万円余、率にして0.7%の減少となっている。

歳出については、整備していた庁舎の完成等による普通建設事業費の減少や新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業制度融資の金融機関への貸付金の減少などにより、前年度比47億3百万円余、率にして0.9%の減少となっている。

本県では、令和6年11月に、島根創生を推進するための施策の充実と健全な財政運営の両立に取り組んでいくため、令和11年度末における財政調整のための基金の残高を180億円程度確保するとともに、通常県債残高（臨時財政対策債及び国土強靱化のための県債など国の特別な施策に連動して重点的に実施する事業の県債を除く。）を5,400億円程度とすることを目標とする「第2期中期財政運営方針（令和7年度から令和11年度）」を策定している。

令和7年度末における財政調整基金の残高は180億86百万円余であり、令和6年度末から3億57百万円余の減少となった。

また、通常県債残高は5,094億72百万円余であり、令和6年度末から65億40百万円余減少している。

本県では、これまで効率的・効果的な行財政運営に取り組んできたところであるが、将来にわたって財源不足が解消された状況ではなく、今後も県財政の厳しい状況が続くと見込まれるところである。

については、今後とも安定的な財政運営に留意しつつ、人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根を目指す「島根創生計画〔第2期〕」の取組と、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に向けた準備、国土強靱化のための公共事業など、必要な施策を適切に推進されたい。

また、エネルギー価格・物価高騰に直面する県内事業者の経済活動に対する支援、実質賃金の低下を踏まえた県民生活への対応、頻発・激甚化する自然災害への備えなど、状況に応じ取り組まれない。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

令和7年度末の収入未済額は、現年度分7億7百万円余、過年度分9億18百万円余、総額16億26百万円余であり、前年度に比べ現年度分が4億55百万円余（181.5%）の増加、過年度分が44百万円余（4.6%）の減少、総額では4億11百万円余（33.9%）の増加となっている。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

令和7年度の県税納付率は99.3%であり、前年度と同等の高い納付率であった。

収入未済額は、総額5億38百万円余で前年度に比べ14百万円余（2.7%）増加している。

これは、収入未済額の64.7%を占める個人県民税について前年度に比べ13百万円余（4.0%）増加したことなどによるものである。

また、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後も納付率の低下が懸念されるところである。

については、状況把握にも留意しつつ、市町村との連携・協力や滞納整理の進行管理を図りながら、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調 定 額	84,636,444	84,320,907	315,537	0.4
収 入 済 額	84,065,507	83,768,446	297,061	0.4
個 人 県 民 税	21,950,833	19,203,588	2,747,245	14.3
法 人 事 業 税	21,295,105	22,357,778	△ 1,062,673	△4.8
自動車税種別割	7,745,929	7,837,993	△ 92,064	△1.2
そ の 他	33,073,640	34,369,087	△ 1,295,447	△3.8
不 納 欠 損 額	32,646	28,544	4,102	14.4
収 入 未 済 額	538,291	523,917	14,374	2.7
個 人 県 民 税	348,302	334,747	13,555	4.0
法 人 事 業 税	38,667	33,597	5,070	15.1
自動車税種別割	23,748	27,602	△ 3,854	△14.0
そ の 他	127,574	127,971	△ 397	△0.3
納 付 率	99.3	99.3	0.0	—

注：自動車税種別割には、旧法による税分を含む。

② 貸付金等の税外収入

県税を除く令和 7 年度末の収入未済額は10億87百万円余であり、前年度に比べ 3 億97百万円余（57.5%）の増加となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその80.9%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、6 億61百万円余であり、前年度に比べ 3 億94百万円余（147.3%）増加している。増加した主なものは、令和 7 年度に貸付残高を一括調定した事業者に係るものなどである。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額は、2 億18百万円余であり、前年度に比べ 8 百万円余（4.0%）の増加となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加している中、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理に係る様々な方策を活

用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

しかしながら、エネルギー価格・物価高騰の継続の影響により、今後も収入未済額の増加が懸念されるところである。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 県有財産の利活用の推進

「第2期中期財政運営方針」において取組の柱の一つとして掲げている「県有財産の売却などによる財源の確保」については、令和5年3月に策定した「第3次県有財産利活用推進計画（計画期間：令和5年度～令和9年度）」に基づき、未利用財産の利活用などの取組を進めているところである。

同計画期間中の未利用財産売却額目標の10億円に対し、令和7年度は1億90百万円の売却を行い、累計で4億10百万円となった。

については、今後とも、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、施設評価の実施、計画的・効率的な維持修繕による施設の長寿命化、未利用財産の売却促進など、県有財産の利活用の推進に取り組まれない。

(3) スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進

「第2期中期財政運営方針」においては、島根創生の実現のための施策、島根かみあり国スポ・全スポに向けた準備、国土強靱化のための公共事業の実施と健全な財政運営の両立のため、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進が掲げられている。

また、エネルギー価格・物価の高騰など諸課題への対応のため、今後も行政運営コストの増加が続くと見込まれるところである。

については、業務に対する不断の見直しのほか、コロナ禍での経験や工夫も参考にした柔軟な発想による創意工夫で、スクラップ・アンド・ビルドの徹底及び行政の効率化・最適化の推進に取り組まれない。

また、ICT・デジタル化の推進による県民サービス向上と行政効率化を進めるとともに、アウトソーシングの適切な活用等による事務の削減などを通して働き方改革を進め、職員が意欲と能力を最大限に発揮して働ける環境整備に努められない。

(4) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、エネルギー価格・物価の高騰に伴う行政コストの増加など、資金需要も増加していることから、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、7,287億8,219万円余、歳出決算額の合計は6,977億2,117万円余であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は310億6,102万円余となっている。

令和7年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分		令 和 7 年 度			対 前 年 度 比 較	
		一 般 会 計	特 別 会 計	計	増 減 額	増減率
予 算 現 額		585,601,409,928 (565,371,540,289)	213,792,814,000 (225,508,658,000)	799,394,223,928 (790,880,198,289)	8,514,025,639	1. 1
歳 入 決 算 額		516,358,300,282 (513,987,333,745)	212,423,896,568 (224,894,911,353)	728,782,196,850 (738,882,245,098)	△10,100,048,248	△1. 4
歳 出 決 算 額		494,798,711,793 (494,194,251,894)	202,922,461,426 (215,767,998,698)	697,721,173,219 (709,962,250,592)	△12,241,077,373	△1. 7
歳入歳出差引額		21,559,588,489 (19,793,081,851)	9,501,435,142 (9,126,912,655)	31,061,023,631 (28,919,994,506)	2,141,029,125	7. 4
予算現額に 対する比率	歳 入	88. 18 (90. 91)	99. 36 (99. 73)	91. 17 (93. 43)	—	—
	歳 出	84. 49 (87. 41)	94. 92 (95. 68)	87. 28 (89. 77)	—	—

注：表中の()内計数は前年度決算額である。

(1) 一般会計

- 歳入決算額は、5,163億5,830万円余であり、前年度に比べ23億7,096万円余(0.5%)の増となった。詳細は付表1(19ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、4,947億9,871万円余であり、前年度に比べ6億445万円余(0.1%)の増となった。詳細は付表3(21ページ)のとおりである。

(2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか12の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が2,124億2,389万円余、歳出総額が2,029億2,246万円余であり、前年度に比べ、歳入は124億7,101万円余(5.5%)の減少、歳出は128億4,553万円余(6.0%)の減少となった。詳細は付表4(22ページ)及び付表5(23ページ)のとおりである。

2 普通会計(財政運営状況)

令和7年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(中海水中貯木場特別会計、臨港地域整備特別会計及び国民健康保険特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収 入 済 額 (A)	支 出 済 額 (B)	収 支 差 額 (A)－(B)
一 般 会 計	516,358,300	494,798,712	21,559,588
特 別 会 計	149,463,529	142,188,518	7,275,011
合 計 (C)	665,821,829	636,987,230	28,834,599
控 除 額 (D)	132,051,974	132,051,974	
一般会計から特別会計への繰出	81,040,387	81,040,387	
特別会計から一般会計への繰出	1,494,009	1,494,009	
そ の 他	49,517,578	49,517,578	
差 引 純 計 (C)－(D)	533,769,855	504,935,256	28,834,599

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,337億6,985万円余と前年度に比べ38億2,885万円余（0.7％）の減少、歳出総額は、5,049億3,525万円余で前年度に比べ47億389万円余（0.9％）の減少となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、288億3,459万円余であり、翌年度繰越財源の152億351万円余を差し引いた実質収支は、136億3,108万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支140億1,440万円余を差し引いた単年度収支は、3億8,331万円余の赤字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、40億9,703万円余の黒字であり、前年度に比べ49億5,565万円余の増となった。

普通会計決算収支

(単位：千円・％)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	533,769,855	537,598,706	△3,828,851	△0.7
歳 出 総 額 ②	504,935,256	509,639,149	△4,703,893	△0.9
形 式 収 支 ③=①－②	28,834,599	27,959,557	875,042	3.1
翌年度繰越財源額 ④	15,203,513	13,945,154	1,258,359	9.0
実 質 収 支 ⑤=③－④	13,631,086	14,014,403	△383,317	△2.7
単 年 度 収 支 ⑥=⑤－前年度⑤	△383,317	△3,505,179	3,121,862	－
財政調整基金積立額 ⑦	92,220	567,949	△475,729	△83.8
公債費繰上償還額 ⑧	4,838,131	2,078,613	2,759,518	132.8
財政調整基金取崩額 ⑨	450,000	0	450,000	－
実 質 単 年 度 収 支 ⑩=⑥+⑦+⑧－⑨	4,097,034	△858,617	4,955,651	－

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表 6（24ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 国庫支出金は879億956万円余であり、前年度に比べ39億6,650万円余（4.7%）の増加となった。これは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や医療提供体制推進事業費補助金の増加等によるものである。
- 県税は1,007億7,664万円余であり、前年度に比べ31億5,303万円余（3.2%）の増加となった。これは、地方消費税や定額減税終了に伴う個人県民税の増加等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 諸収入は368億8,200万円余であり、前年度に比べ41億9,263万円余（10.2%）の減少となった。これは、中小企業制度融資貸付金の減少に伴い金融機関からの貸付金元利収入が減少したこと等によるものである。
- 県債は456億7,730万円余であり、前年度に比べ32億6,244万円余（6.7%）の減少となった。これは、災害復旧事業債や緊急自然災害防止対策事業債、緊急浚渫推進事業債の減少等によるものである。
- 地方特例交付金は3億4,674万円余であり、前年度に比べ18億9,920万円余（84.6%）の減少となった。これは、定額減税減収補填特例交付金の減少等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表 7（25ページ）及び付表 8（25ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 民生費は621億3,031万円余であり、前年度に比べ22億9,415万円余（3.8%）の増加となった。これは、福祉・介護人材確保対策事業費や子どもと家庭特定支援事業費、障がい者自立支援給付事業費の増加等によるものである。
- 教育費は967億8,621万円余であり、前年度に比べ24億796万円余（2.6%）の増加となった。これは、一人一台端末更新事業費の増加等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 商工費は408億452万円余であり、前年度に比べ61億8,960万円余（13.2%）の減少となった。これは、中小企業制度融資の金融機関への貸付金の減少等によるものである。
- 土木費は814億4,219万円余であり、前年度に比べ38億1,960万円余（4.5%）の減少となった。これは、道路橋梁費や河川海岸費の減少等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,205億2,763万円余であり、ほぼ前年度と同額となった。これは、給与改定による増加等及び定年の段階的な引上げに伴う定年退職者の減による退職手当の減少によるものである。
- 公債費は675億556万円余であり、前年度に比べ9億6,986万円余（1.4%）の減少となった。これは、過去の発行抑制の効果による償還元金の減少等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,069億5,650万円余であり、前年度に比べ63億3,028万円余（5.6%）の減少となった。これは、出雲警察署庁舎や県庁黒田庁舎の完成、出雲縁結び空港周辺対策事業費の減少、道路橋梁費や河川海岸費の減少等によるものである。

ウ その他の経費

- 物件費・補助費等は1,319億3,350万円余であり、前年度に比べ82億7,461万円余（6.7%）の増加となった。これは、地方消費税交付金や地域医療の連携推進費の増加等によるものである。
- 貸付金は309億4,137万円余であり、前年度に比べ46億9,912万円余（13.2%）の減少となった。これは、中小企業制度融資の金融機関への貸付金の減少等によるものである。

(4) 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

（単位：億円）

区 分	令和7年度末 現在高	令和6年度末 現在高	差引増減
減債基金（一般勘定）	74	102	△28
財政調整基金	181	184	△3
その他の特定目的基金	277	253	24
計	532	539	△7

- 減債基金（一般勘定）が約74億円、財政調整基金が約181億円、その他の特定目的基金が約277億円で合計約532億円となり、前年度に比べ約7億円（1.3%）減少した。

これは、地域活性化・経済対策調整基金への積立て、県立高等学校教育振興資

金の創設、退職手当基金等への積立金の増加があった一方で、減債基金等の取り崩しによる積立金の減少があったことによるものである。

(5) 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。 【付表 9 (26ページ)】

(単位：億円)

区 分		令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差引増減 (A)－(B)
通 常 債 (臨時財政対策債以外)	発 行 額	457	483	△26
	年度末残高	5,809	5,773	36
臨 時 財 政 対 策 債	発 行 額	0	6	△6
	年度末残高	2,584	2,783	△199
計	発 行 額	457	489	△32
	年度末残高	8,393	8,556	△163

○ 令和 7 年度末の県債残高は約8,393億円で、前年度に比べ約163億円 (1.9%) の減少となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

3 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。 【付表10 (27ページ)】

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (令和 6 年度)
		令和 7 年度	令和 6 年度	
財 政 力 指 数	—	0.28287	0.27455	0.51202
経 常 収 支 比 率	%	88.5	89.2	92.2
実質公債費比率	%	6.6	7.0	10.1

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債（特例分）を含む。

4 資金収支

【付表11 (28ページ)】

令和 7 年度においても、月毎の収支差引において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用が実施されている。

[参考]

普通会計	一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体で統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。
財政力指数	基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。
経常収支比率	地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。
実質公債費比率	自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。 実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期是正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。
臨時財政対策債	地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。
減債基金	地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。
満期一括勘定	減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例で、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。 普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。

[積立基金一覧]

(単位：円)

基 金	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	47,977,245,000	23,774,397,954	16,788,132,954	54,963,510,000
減債基金（一般勘定）	10,202,159,182	13,970,419,234	16,806,541,841	7,366,036,575
財 政 調 整 基 金	18,443,966,054	648,855,565	1,006,635,735	18,086,185,884
そ の 他 の 特 定 目 的 基 金*	25,249,814,286	8,552,924,641	6,094,528,981	27,708,209,946
退 職 手 当 基 金	1,290,266,130	2,170,132,116	0	3,460,398,246
災 害 救 助 基 金	365,858,587	22,852,605	0	388,711,192
教育文化振興基金（教育分）	543,256,585	383,225,143	883,225,143	43,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,273,918,466	194,882,275	158,378,549	1,310,422,192
発電用施設周辺地域振興基金	497,030,000	1,519,219	177,664,300	320,884,919
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	49,105,811	2,705,718	2,460,189	49,351,340
大 規 模 事 業 等 基 金	0	0	0	0
景 観 づ く り 基 金	360,657,362	16,072,358	52,840,657	323,889,063
公立学校情報機器整備事業基金	1,103,902,456	876,512,131	974,615,760	1,005,798,827
しまね環境基金(環境政策課分)	179,020,504	191,437	70,304,164	108,907,777
中山間地域等活性化基金 （ 企 画 分 ）	94,850,704	5,226,250	4,751,997	95,324,957
中山間地域等活性化基金 （ 農 村 整 備 課 分 ）	883,907,608	925,560	21,382,000	863,451,168
中山間地域等活性化基金 （ 支 援 交 付 金 分 ）	3,303,543	4,175	0	3,307,718
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 分 ）	128,571,000	75,113,534	128,613,534	75,071,000
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 課 分 ）	6,553,293	785,856	400,000	6,939,149
介護保険財政安定化基金	987,144,918	1,033,662	0	988,178,580
県立高等学校教育振興資金	0	60,000,000	0	60,000,000
水と緑の森づくり基金	33,370,803	202,331,856	181,820,911	53,881,748
産業廃棄物減量促進基金	1,110,444,807	753,269,865	453,554,132	1,410,160,540
後期高齢者医療財政安定化基金	1,876,188,096	1,964,600	0	1,878,152,696

基 金	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
ふ る さ と 島 根 基 金	36,541,308	61,884,386	37,061,007	61,364,687
国 民 ス ポ ー ツ 大 会 ・ 全国障害者スポーツ大会開催基金	7,192,613,827	1,090,649,733	717,196,478	7,566,067,082
地域活性化・経済対策調整基金	0	1,044,888,034	0	1,044,888,034
安 心 こ ど も 基 金	481,025,637	509,436	208,597,600	272,937,473
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	6,009,224	8,886,999	8,492,605	6,403,618
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	226,981,450	238,261	4,592,000	222,627,711
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（中小企業課分）	2,351,608,384	2,491,980	205,995,583	2,148,104,781
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（農業経営課分）	422,117	456	70,241	352,332
制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金（沿岸漁業振興課分）	874,743	915	113,551	762,107
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	187,509,955	138,702,202	35,830,935	290,381,222
医 療 介 護 総 合 確 保 促 進 基 金	3,952,330,995	1,313,003,330	1,646,365,400	3,618,968,925
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	26,545,973	122,920,549	120,202,245	29,264,277
国民健康保険財政安定化基金	941,452,447	985,816	0	942,438,263
国民健康保険財政調整基金	921,005,550	194,308,467	0	1,115,314,017
積 立 基 金 の 合 計	103,735,642,519	47,141,891,677	40,695,839,511	110,181,694,685

*その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分			単位	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度 中 増 減 高		令和 7 年度末 現 在 高
					増 加	減 少	
土地	本 庁 舎		㎡	60,076.02	8,795.23	0.00	68,871.25
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	331,984.39	0.92	365.33	331,619.98
		その他の施設	㎡	1,164,306.18	6,249.47	5,759.32	1,164,796.33
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	615,357.07	0.00	7,400.39	607,956.68
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	㎡	19,911,600.96	0.00	0.00	19,911,600.96
	山 林		㎡	1,118,242.00	0.00	0.00	1,118,242.00
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	136,839.58	398.85	3,439.67	133,798.76
		警 察 宿 舎	㎡	86,815.36	0.00	0.00	86,815.36
		教 育 宿 舎	㎡	60,172.86	0.00	0.00	60,172.86
	教 育 財 産		㎡	4,662,006.52	19,844.31	19,725.29	4,662,125.54
	普 通 財 産		㎡	4,355,602.73	17,007.52	22,783.68	4,349,826.57
建物（延面積）	本 庁 舎		㎡	41,749.46	1,531.68	0.00	43,281.14
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	97,967.58	0.00	78.41	97,889.17
		その他の施設	㎡	192,718.41	1,285.05	1,334.43	192,669.03
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	370,467.40	2,108.89	6,383.35	366,192.94
		公 園	㎡	40,577.07	0.00	0.00	40,577.07
		その他の施設	㎡	210,689.51	0.00	0.00	210,689.51
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	74,385.64	0.00	1,574.35	72,811.29
		警 察 宿 舎	㎡	47,432.39	0.00	0.00	47,432.39
		教 育 宿 舎	㎡	27,485.33	0.00	0.00	27,485.33
	教 育 財 産		㎡	631,889.04	232.40	515.04	631,606.40
普 通 財 産		㎡	39,080.85	9,440.98	6,082.59	42,439.24	
立木	所 有	㎡	430,046.16	1,078.00	1,062.00	430,062.16	
	分 収	㎡	70,258.00	337.00	1,751.00	68,844.00	
動産	船 舶		隻	3	0	0	3
	浮 標		個	2,340	0	0	2,340
	浮 棧 橋		個	2	0	0	2
	航 空 機		機	1	0	0	1
物権	地 上 権 ・ 鉱 業 権		㎡	3,787,179.00	0.00	324,297.00	3,462,882.00
	そ の 他		㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00
無 体 財 産 権			件	143	7	17	133
有 価 証 券			円	651,722,838	0	0	651,722,838
出 資 に よ る 権 利			円	30,187,154,210	0	115,527,324	30,071,626,886

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。

(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

令和7年度中において、52,296.30㎡増加し、59,473.68㎡減少した結果、差し引き7,177.38㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実減少分として、元出雲三刀屋線廃道敷地の売払いによる3,958.46㎡の減、元島根県庁第三分庁舎の売払いによる1,004.79㎡の減等があった。

(2) 建物

令和7年度中において、建物延面積が14,599.00㎡増加し、15,968.17㎡減少した結果、差し引き1,369.17㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実減少分として、元県営住宅そら山団地の譲渡による1,907.40㎡の減等があった。

(3) 出資による権利

令和7年度中において、島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合の出資金の減少による1億円の減等があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

(単位：点)

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	5	0	0	5
事務用器具	196	19	19	196
機械類	505	15	5	515
船	19	4	1	22
車 両	628	69	47	650
医療理化学光器	665	29	35	659
電気通信及び計測機器	488	16	5	499
教養体育器具	175	17	10	182
美術工芸品	1,500	16	9	1,507
動 物	11	2	0	13
上記以外の重要物品	285	22	18	289
合 計	4,477	209	149	4,537

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
貸 付 金	53,677,232,162	1,580,514,283	1,438,082,488	53,819,663,957
敷 金 ・ 保 証 金	517,000	0	100,000	417,000
そ の 他 の 債 権	372,700	0	12,000	360,700
合 計	53,678,121,862	1,580,514,283	1,438,194,488	53,820,441,657

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	47,977,245,000	23,774,397,954	16,788,132,954	54,963,510,000
減債基金（一般勘定）	10,202,159,182	13,970,419,234	16,806,541,841	7,366,036,575
財政調整基金	18,443,966,054	648,855,565	1,006,635,735	18,086,185,884
その他の特定目的基金	25,249,814,286	8,552,924,641	6,094,528,981	27,708,209,946
国民健康保険財政安定化基金	941,452,447	985,816	0	942,438,263
国民健康保険財政調整基金	921,005,550	194,308,467	0	1,115,314,017
合 計	103,735,642,519	47,141,891,677	40,695,839,511	110,181,694,685

注：その他の特定目的基金は、減債基金、財政調整基金及び国民健康保険財政安定化基金、国民健康保険財政調整基金以外の積立基金の小計である。

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中増減高		令和 7 年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
土地開発基金	5,978,560,283	6,271,373	0	5,984,831,656
美術品等取得基金（文化分）	1,000,000,000	20,263,000	20,263,000	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	3,475,000	3,475,000	1,000,000,000
合 計	7,978,560,283	30,009,373	23,738,000	7,984,831,656

付 表

(注) 構成比は、小数第2位を四捨五入しているため、各項目の計が合計と一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳入決算額

(単位:円・%)

区 分	令和7年度					令和6年度		増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額 (C)		
県 税	85,124,947,000	84,636,444,228	84,065,506,938	32,645,762	538,291,528	99.3	83,768,446,106	297,060,832	0.4
地方消費税清算金	36,211,276,000	36,211,259,829	36,211,259,829	0	0	100.0	33,523,362,536	2,687,897,293	8.0
地 方 譲 与 税	17,338,060,000	17,296,569,000	17,296,569,000	0	0	100.0	16,895,866,000	400,703,000	2.4
地方特例交付金	346,745,000	346,745,000	346,745,000	0	0	100.0	2,245,946,000	△1,899,201,000	△84.6
地 方 交 付 税	187,964,542,000	192,119,687,000	192,119,687,000	0	0	100.0	189,675,034,000	2,444,653,000	1.3
交通安全対策 特別交付金	133,000,000	133,610,000	133,610,000	0	0	100.0	138,484,000	△4,874,000	△3.5
分担金及び負担金	2,633,693,892	2,631,685,300	2,589,581,861	6,478,509	35,624,930	98.4	2,454,779,648	134,802,213	5.5
使用料及び手数料	3,983,727,000	4,059,389,549	4,058,673,268	0	716,281	99.9	4,168,195,804	△109,522,536	△2.6
国 庫 支 出 金	133,616,271,636	87,485,363,450	87,485,363,450	0	0	100.0	83,303,043,753	4,182,319,697	5.0
財 産 収 入	1,891,125,000	1,940,083,425	1,940,070,391	0	13,034	99.9	1,650,400,129	289,670,262	17.6
寄 附 金	240,882,000	239,413,208	239,413,208	0	0	100.0	103,399,568	136,013,640	131.5
繰 入 金	16,450,693,000	15,733,930,265	15,733,930,265	0	0	100.0	14,274,631,355	1,459,298,910	10.2
繰 越 金	19,793,081,806	19,793,081,851	19,793,081,851	0	0	100.0	25,177,464,262	△5,384,382,411	△21.4
諸 収 入	9,957,765,594	9,356,750,251	9,215,008,221	45,577	141,696,453	98.5	8,324,739,584	890,268,637	10.7
県 債	69,915,600,000	45,129,800,000	45,129,800,000	0	0	100.0	48,283,541,000	△3,153,741,000	△6.5
合 計	585,601,409,928	517,113,812,356	516,358,300,282	39,169,848	716,342,226	99.9	513,987,333,745	2,370,966,537	0.5

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表2 県税税目別収入済額

(単位:円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
法人県民税	1,915,166,180	2.3	1,969,238,045	2.4	△54,071,865	△2.7
個人県民税	21,950,833,399	26.1	19,203,587,837	22.9	2,747,245,562	14.3
県民税利子割	381,743,820	0.5	159,117,608	0.2	222,626,212	139.9
配当割	918,872,544	1.1	954,762,619	1.1	△35,890,075	△3.8
株式等譲渡所得割	1,341,283,089	1.6	1,192,741,470	1.4	148,541,619	12.5
法人事業税	21,295,105,204	25.3	22,357,778,383	26.7	△1,062,673,179	△4.8
個人事業税	821,943,237	1.0	797,636,762	1.0	24,306,475	3.0
地方消費税	19,490,273,029	23.2	20,444,332,122	24.4	△954,059,093	△4.7
不動産取得税	1,074,606,272	1.3	1,058,510,102	1.3	16,096,170	1.5
県たばこ税	651,232,689	0.8	667,183,302	0.8	△15,950,613	△2.4
ゴルフ場利用税	82,115,050	0.1	82,688,500	0.1	△573,450	△0.7
軽油引取税	4,560,463,385	5.4	4,701,474,388	5.6	△141,011,003	△3.0
自動車税	8,430,484,584	10.0	8,535,365,737	10.2	△104,881,153	△1.2
鉦区税	1,190,200	0.0	1,169,000	0.0	21,200	1.8
狩猟税	11,454,900	0.0	11,450,200	0.0	4,700	0.0
核燃料税	759,931,200	0.9	1,244,291,430	1.5	△484,360,230	△38.9
産業廃棄物減量税	378,431,828	0.5	386,878,160	0.5	△8,446,332	△2.2
(旧法)自動車税	376,328	0.0	240,441	0.0	135,887	56.5
合 計	84,065,506,938	100.0	83,768,446,106	100.0	297,060,832	0.4

付表3 一般会計歳出決算額

(単位:円・%)

区 分	令和7年度				令和6年度 支出額 (C)	増減額 (D)=(B)-(C)	増減率 (D)/(C)
	予算現額 (A)	支出額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)		
議会費	1,028,717,000	1,011,820,479		16,896,521	98.4	△19,150,270	△1.9
総務費	51,970,429,613	46,595,033,275	2,603,540,340	2,771,855,998	89.7	775,174,985	1.7
民生費	68,576,830,000	60,813,216,885	6,461,906,402	1,301,706,713	88.7	2,146,573,595	3.7
衛生費	25,006,617,664	21,420,737,581	2,060,803,300	1,525,076,783	85.7	1,134,544,061	5.6
労働費	1,957,307,000	1,849,752,989		107,554,011	94.5	66,050,684	3.7
農林水産業費	67,266,755,888	44,913,109,048	20,426,624,341	1,927,022,499	66.8	1,312,966,625	3.0
商工費	16,740,581,859	11,856,802,596	4,287,259,201	596,520,062	70.8	△1,139,169,585	△8.8
土木費	119,577,596,465	79,348,790,078	39,383,724,074	845,082,313	66.4	△3,463,578,360	△4.2
警察費	22,135,026,000	21,296,971,163	515,754,000	322,300,837	96.2	△1,481,560,228	△6.5
教育費	95,929,043,000	93,350,160,860	889,872,000	1,689,010,140	97.3	2,004,758,183	2.2
災害復旧費	5,909,532,439	4,086,121,752	1,424,351,894	399,058,793	69.1	△1,013,144,445	△19.9
公債費	67,000,058,000	66,957,885,125		42,172,875	99.9	△967,567,258	△1.4
諸支出金	42,418,314,000	41,298,309,962	46,700,000	1,073,304,038	97.4	1,248,561,912	3.1
予備費	84,601,000	0		84,601,000	0.0	0	—
合 計	585,601,409,928	494,798,711,793	78,100,535,552	12,702,162,583	84.5	604,459,899	0.1

付表4 特別会計別の歳入決算額・実質収支額

(単位:円・%)

会 計 名	予 算 現 額 (A)	令 和 7 年 度 決 算 額						歳 入 歳 出 差 引 額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出						
		収入済額 (B)	比 率 (B)/(A)	不 納 欠損額	収入未済額	支 出				
						支出済額 (C)	比 率 (C)/(A)			
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	2,002,936,000	1,751,991,073	87.5	0	0	1,714,171,642	85.6	37,819,431	37,819,431	
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	6,624,928,000	6,624,927,642	99.9	0	0	571,954,300	8.6	6,052,973,342	6,052,973,342	
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	395,684,000	394,501,360	99.7	0	10,763,780	82,180,712	20.8	312,320,648	312,320,648	
島 根 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	486,717,000	493,577,189	101.4	0	218,128,432	195,311,241	40.1	298,265,948	298,265,948	
島 根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	1,043,252,000	1,037,924,900	99.5	0	661,733,187	622,473,114	59.7	415,451,786	415,451,786	
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	17,154,000	16,903,184	98.5	0	0	16,903,184	98.5	0	0	
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	1,296,120,000	1,092,876,544	84.3	0	0	1,092,876,544	84.3	0	0	
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	3,305,630,000	2,876,136,777	87.0	857,962	19,145,810	2,783,241,612	84.2	92,895,165	13,046,165	
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	96,760,164,000	96,720,022,070	99.9	0	0	96,720,022,070	99.9	0	0	
島根県立島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	254,717,000	245,342,038	96.3	0	0	180,057,536	70.7	65,284,502	65,284,502	
島根県総務事務集中処理特別会計	12,256,921,000	11,842,576,911	96.6	0	0	11,842,576,911	96.6	0	0	
島根県国民健康保険特別会計	61,855,273,000	61,850,587,587	99.9	0	0	59,624,163,267	96.4	2,226,424,320	2,226,424,320	
島根県中小企業制度融資等特別会計	27,493,318,000	27,476,529,293	99.9	0	0	27,476,529,293	99.9	0	0	
合 計	213,792,814,000	212,423,896,568	99.4	857,962	909,771,209	202,922,461,426	94.9	9,501,435,142	9,421,586,142	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含む。

付表5 特別会計別の歳入決算額(対前年度比較)

(単位:円・%)

会 計 名	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額				
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	令 和 7 年 度 (D)	令 和 6 年 度 (E)	増 減 額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島 根 県 証 紙 特 別 会 計	1,751,991,073	1,978,899,074	△226,908,001	△11.5	1,714,171,642	1,874,086,511	△159,914,869	△8.5
島 根 県 市 町 村 振 興 資 金 特 別 会 計	6,624,927,642	6,924,881,885	△299,954,243	△4.3	571,954,300	601,478,120	△29,523,820	△4.9
島 根 県 農 林 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	394,501,360	362,670,393	31,830,967	8.8	82,180,712	78,691,554	3,489,158	4.4
島 根 県 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	493,577,189	470,263,292	23,313,897	5.0	195,311,241	204,027,817	△8,716,576	△4.3
島 根 県 中 小 企 業 近 代 化 資 金 特 別 会 計	1,037,924,900	1,182,976,494	△145,051,594	△12.3	622,473,114	331,086,439	291,386,675	88.0
島 根 県 立 中 海 水 中 貯 木 場 特 別 会 計	16,903,184	16,818,058	85,126	0.5	16,903,184	16,818,058	85,126	0.5
島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	1,092,876,544	1,221,888,003	△129,011,459	△10.6	1,092,876,544	1,221,888,003	△129,011,459	△10.6
島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計	2,876,136,777	3,284,491,052	△408,354,275	△12.4	2,783,241,612	3,014,089,227	△230,847,615	△7.7
島 根 県 公 債 管 理 特 別 会 計	96,720,022,070	103,155,040,298	△6,435,018,228	△6.2	96,720,022,070	103,155,040,298	△6,435,018,228	△6.2
島 根 県 立 島 根 あ さ ひ 社 会 復 帰 促 進 セ ン タ ー 診 療 所 特 別 会 計	245,342,038	236,188,724	9,153,314	3.9	180,057,536	170,436,839	9,620,697	5.6
島 根 県 総 務 事 務 集 中 処 理 特 別 会 計	11,842,576,911	11,203,291,911	639,285,000	5.7	11,842,576,911	11,203,291,911	639,285,000	5.7
島 根 県 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	61,850,587,587	62,556,107,448	△705,519,861	△1.1	59,624,163,267	61,595,669,200	△1,971,505,933	△3.2
島 根 県 中 小 企 業 制 度 融 資 等 特 別 会 計	27,476,529,293	32,301,394,721	△4,824,865,428	△14.9	27,476,529,293	32,301,394,721	△4,824,865,428	△14.9
合 計	212,423,896,568	224,894,911,353	△12,471,014,785	△5.5	202,922,461,426	215,767,998,698	△12,845,537,272	△6.0

注:「歳入決算額」には、過誤納額を含む。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位:千円・%)

区分	令和7年度				令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県							
	分担金及び負担金	100,776,644	18.9	3,153,038	97,623,606	95,698,824	92,761,529	89,135,821
	使用料及び手数料	2,682,037	0.5	121,670	2,560,367	2,269,895	1,980,787	2,357,130
	財産収入	5,086,482	1.0	△139,853	5,226,335	5,282,542	5,123,624	4,941,327
	寄附金	1,988,485	0.4	△13,841	2,002,326	1,599,616	1,652,552	2,677,549
	繰入金	239,413	0.0	136,014	103,399	139,938	104,265	115,062
依存財源	繰入金	14,671,752	2.7	896,597	13,775,155	9,977,994	21,710,278	10,163,513
	繰越金	27,959,557	5.2	△5,435,189	33,394,746	35,938,192	32,972,857	29,114,431
	諸収入	36,882,008	6.9	△4,192,635	41,074,643	50,066,099	53,870,054	55,784,620
	計	190,286,378	35.6	△5,474,199	195,760,577	200,973,100	210,175,946	194,289,453
	地方譲与税	17,296,569	3.2	400,703	16,895,866	15,110,762	15,048,571	13,467,309
	地方交付税	192,119,687	36.0	2,444,653	189,675,034	191,769,854	193,204,571	199,777,952
うち	地方特例交付金	346,745	0.1	△1,899,201	2,245,946	374,055	382,160	391,927
	交通安全対策特別交付金	133,610	0.0	△4,874	138,484	145,481	160,487	177,854
	国庫支出金	87,909,566	16.5	3,966,508	83,943,058	100,744,362	127,772,312	115,156,200
	義務教育費負担金	12,766,440	2.4	447,811	12,318,629	11,954,393	11,755,065	11,892,638
	普通建設事業費支出金	24,510,635	4.6	△2,310,426	26,821,061	27,185,371	23,106,110	23,391,814
	災害復旧事業費支出金	2,554,850	0.5	△299,687	2,854,537	7,101,354	8,027,979	2,814,208
うち	債	45,677,300	8.6	△3,262,441	48,939,741	52,336,620	53,149,612	65,351,357
	臨時財政対策債	0	0.0	△589,941	589,941	1,298,820	3,871,112	15,578,424
計		343,483,477	64.4	1,645,348	341,838,129	360,481,134	389,717,713	394,322,599
合 計		533,769,855	100.0	△3,828,851	537,598,706	561,454,234	599,893,659	588,612,052

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位:千円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費			1,060,227	0.2	1,048,842	0.2	11,385	1.1
総 務 費			40,853,870	8.1	40,617,178	8.0	236,692	0.6
民 生 費			62,130,318	12.3	59,836,167	11.7	2,294,151	3.8
衛 生 費			20,619,790	4.1	19,606,934	3.8	1,012,856	5.2
労 働 費			1,915,948	0.4	1,841,024	0.4	74,924	4.1
農 林 水 産 業 費			45,085,757	8.9	43,930,955	8.6	1,154,802	2.6
商 工 費			40,804,527	8.1	46,994,134	9.2	△6,189,607	△13.2
土 木 費			81,442,192	16.1	85,261,793	16.7	△3,819,601	△4.5
警 察 費			21,328,847	4.2	22,802,933	4.5	△1,474,086	△6.5
教 育 費			96,786,218	19.2	94,378,257	18.5	2,407,961	2.6
災 害 復 旧 費			3,681,188	0.7	4,528,128	0.9	△846,940	△18.7
公 債 費			67,623,398	13.4	68,596,996	13.5	△973,598	△1.4
諸 支 出 金			4,991	0.0	3,896	0.0	1,095	28.1
利 子 割 交 付 金			188,991	0.0	71,817	0.0	117,174	163.2
そ の 他 交 付 金			21,408,994	4.2	20,120,095	3.9	1,288,899	6.4
合 計			504,935,256	100.0	509,639,149	100.0	△4,703,893	△0.9

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位:千円・%)

区 分			令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
			決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	人 件 費		120,527,633	23.9	120,528,609	23.6	△976	△0.0
	うち 職 員 給		86,762,354	17.2	84,489,919	16.6	2,272,435	2.7
	扶 助 費		13,751,912	2.7	13,045,431	2.6	706,481	5.4
	公 債 費		67,505,569	13.4	68,475,432	13.4	△969,863	△1.4
	計		201,785,114	40.0	202,049,472	39.6	△264,358	△0.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		106,956,503	21.2	113,286,790	22.2	△6,330,287	△5.6
	補 助 事 業 費		69,865,538	13.8	72,975,576	14.3	△3,110,038	△4.3
	単 独 事 業 費		29,780,279	5.9	32,127,817	6.3	△2,347,538	△7.3
	国直轄事業負担金		7,310,686	1.4	8,183,397	1.6	△872,711	△10.7
	災 害 復 旧 事 業 費		3,681,188	0.7	4,528,128	0.9	△846,940	△18.7
	補 助 事 業 費		3,209,750	0.6	3,728,640	0.7	△518,890	△13.9
	単 独 事 業 費		460,255	0.1	498,797	0.1	△38,542	△7.7
	国直轄事業負担金		11,183	0.0	300,691	0.1	△289,508	△96.3
	計		110,637,691	21.9	117,814,918	23.1	△7,177,227	△6.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費		23,192,260	4.6	22,298,301	4.4	893,959	4.0
	維 持 補 修 費		12,761,796	2.5	12,007,973	2.4	753,823	6.3
	補 助 費 等		108,741,241	21.5	101,360,584	19.9	7,380,657	7.3
	積 立 金		13,331,610	2.6	14,634,438	2.9	△1,302,828	△8.9
	投 資 及 び 出 資 金		6,688	0.0	2,618	0.0	4,070	155.5
	貸 付 金		30,941,370	6.1	35,640,495	7.0	△4,699,125	△13.2
	繰 出 金		3,537,486	0.7	3,830,350	0.8	△292,864	△7.6
	計		192,512,451	38.1	189,774,759	37.2	2,737,692	1.4
合 計			504,935,256	100.0	509,639,149	100.0	△4,703,893	△0.9

付表9 県債の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和7年度 発行額	令和7年度末				令和6年度末 残高(B)	令和5年度末 残高	令和4年度末 残高	令和3年度末 残高
		残高 (A)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公共事業等債	11,249,400	168,461,156	20.1	△2,127,841	△1.2	170,588,997	176,799,504	185,847,514	197,593,443
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	11,477,100	64,423,228	7.7	10,492,405	19.5	53,930,823	43,375,300	33,704,300	24,192,300
公営住宅建設事業債	547,500	8,932,832	1.1	△27,844	△0.3	8,960,676	8,865,038	7,978,639	8,211,974
災害復旧事業債	1,274,200	13,247,649	1.6	△259,888	△1.9	13,507,537	11,927,400	10,941,444	9,377,752
(旧)緊急防災・ 減災事業債	0	0	0.0	0	—	0	0	0	284,631
教育・福祉施設等 整備事業債	1,491,000	22,720,136	2.7	△885,608	△3.8	23,605,744	24,077,043	24,789,789	26,226,682
一般単独事業債	12,138,700	184,761,099	22.0	△3,992,534	△2.1	188,753,633	191,991,426	192,686,576	197,725,628
首都圏等整備事業債	0	0	0.0	0	—	0	2,336	7,006	11,676
国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	0	1,841,245	0.2	△326,132	△15.0	2,167,377	2,566,531	2,896,415	3,212,244
財源対策債	7,499,400	108,058,392	12.9	1,680,625	1.6	106,377,767	103,365,238	99,414,309	100,074,426
減収補てん債	0	2,693,888	0.3	△124,852	△4.4	2,818,720	2,946,663	2,981,693	3,016,723
減税補てん債	0	1,063,464	0.1	△109,310	△9.3	1,172,774	1,256,748	1,402,688	1,565,034
その他の	0	4,723,921	0.6	△672,919	△12.5	5,396,840	6,070,713	6,792,221	7,458,966
通常債計 (臨時財政対策債以外)	45,677,300	580,926,990	69.2	3,646,102	0.6	577,280,888	573,243,940	569,442,594	578,951,479
臨時財政対策債	0	258,398,273	30.8	△19,886,655	△7.1	278,284,928	297,237,845	316,552,943	335,888,164
合 計	45,677,300	839,325,263	100.0	△16,240,553	△1.9	855,565,816	870,481,785	885,995,537	914,839,643

付表10 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	0.28287	0.27455	0.25491	0.25373	0.25379
実質公債費比率	6.6%	7.0%	6.5%	6.4%	5.3%

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	令和7年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比
計	88.5	100.0	89.2	100.0	86.4	100.0	90.1	100.0	83.9	100.0
人 件 費	35.9	40.6	36.5	40.9	33.9	39.2	35.3	39.2	33.8	40.3
うち職員給	26.1	29.5	25.6	28.7	25.0	28.9	24.5	27.2	23.3	27.8
物 件 費	4.9	5.5	4.7	5.3	4.4	5.1	4.4	4.9	3.8	4.5
扶 助 費	3.7	4.2	3.5	3.9	3.3	3.8	3.2	3.6	3.0	3.6
補 助 費 等	17.7	20.0	16.7	18.7	17.1	19.8	16.7	18.5	16.0	19.1
公 債 費	21.4	24.2	23.0	25.8	23.3	27.0	26.1	29.0	23.0	27.4
そ の 他	4.9	5.5	4.8	5.4	4.5	5.2	4.4	4.9	4.3	5.1

注:「経常収支比率」は、減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表11 資金収支

(単位: 千円)

区 分	収 入			支 出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計 (B)			
令和7年									
4月	72,258,642	2,509,131	74,767,773	100,383,752	1,026,432	101,410,184	△26,642,411	10,156,608	109,643,666
5月	136,064,157	1,064,794	137,128,951	134,277,184	918,797	135,195,981	1,932,970	12,089,579	105,713,335
6月	66,335,494	5,375,795	71,711,289	44,588,100	755,943	45,344,043	26,367,246	38,456,825	105,701,535
7月	15,765,389	787,110	16,552,499	35,336,933	2,204,327	37,541,260	△20,988,761	17,468,064	105,575,447
8月	26,275,450	917,788	27,193,238	29,954,920	4,260,346	34,215,266	△7,022,028	10,446,036	105,575,447
9月	66,679,294	882,161	67,561,455	48,375,103	859,625	49,234,728	18,326,727	28,772,763	105,575,447
10月	36,152,962	820,555	36,973,517	29,916,461	920,919	30,837,380	6,136,137	34,908,900	106,232,463
11月	81,571,329	1,396,463	82,967,792	55,593,428	871,351	56,464,779	26,503,013	61,411,912	106,231,968
12月	30,446,665	4,576,270	35,022,935	48,311,087	837,314	49,148,401	△14,125,466	47,286,446	106,231,968
令和8年									
1月	14,780,243	788,494	15,568,737	27,206,328	5,070,209	32,276,537	△16,707,800	30,578,646	106,264,940
2月	23,769,594	898,294	24,667,888	27,446,408	857,722	28,304,130	△3,636,242	26,942,405	106,264,940
3月	135,500,930	1,167,316	136,668,246	118,967,059	850,392	119,817,451	16,850,795	43,793,199	119,517,437
4月	76,225,423	2,538,233	78,763,656	98,646,655	1,009,114	99,655,769	△20,892,113	21,150,292	116,057,788
5月	131,356,372	1,051,713	132,408,085	135,705,312	1,012,258	136,717,570	△4,309,485	16,840,807	112,333,393
6月	73,896,613	5,659,876	79,556,489	49,485,835	838,575	50,324,410	29,232,079	46,072,886	112,297,590
合 計	987,078,557	30,433,993	1,017,512,550	984,194,565	22,293,324	1,006,487,889	11,024,661	—	—

注:金額は令和7年4～6月にあっては前年度分を、令和8年4～6月にあっては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位:件・円)

区 分	時効完成		滞納処分執行停止後						計	
	地方税法 第18条		地方税法 第18条		地方税法第15条の7					
					第4項		第5項			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
法 人 県 民 税	1	21,000	4	89,499	3	41,574	12	145,527	20	297,600
個 人 県 民 税	—	—	—	—	—	—	—	—	963	25,555,854
法 人 事 業 税			1	39,000			3	135,500	4	174,500
個 人 事 業 税			3	192,500	6	697,400			9	889,900
不 動 産 取 得 税			3	165,550	6	2,787,083	2	32,700	11	2,985,333
県 た ば こ 税					1	6,000			1	6,000
自 動 車 税 種 別 割	1	1	14	557,400	31	1,115,200	10	298,700	56	1,971,301
(旧 法) 自 動 車 税			15	413,102	8	352,172			23	765,274
合 計									1,087	32,645,762

【県税外】

(単位:件・円)

区 分	時効完成						滞納処分 執行停止後		計	
	地方自治法 第236条第1項		旧地方自治法 第236条第1項		地方税法 第18条		地方税法 第18条			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
分 担 金 及 び 負 担 金									689	6,478,509
児 童 保 護 費 負 担 金	169	1,636,672	520	4,841,837					689	6,478,509
諸 収 入									15	45,577
加 算 金					1	846	1	5,731	2	6,577
民 生 雑 入			13	39,000					13	39,000
合 計									704	6,524,086

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	権利放棄		計	
	地方自治法第96条 第1項第10号			
	件数	金 額	件数	金 額
県 営 住 宅 特 別 会 計			2	857,962
県 営 住 宅 使 用 料	2	857,962	2	857,962
合 計			2	857,962

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県 税	758	237,807,197	943	300,484,331	1,701	538,291,528	523,917,034	14,374,494
法 人 県 民 税	96	2,201,157	142	3,888,985	238	6,090,142		
個 人 県 民 税	18	136,770,018	19	211,531,565	37	348,301,583		
法 人 事 業 税	25	8,771,402	64	29,895,143	89	38,666,545		
個 人 事 業 税	88	10,056,718	181	28,744,610	269	38,801,328		
不 動 産 取 得 税	238	18,726,050	121	12,332,392	359	31,058,442		
県 た ば こ 税					0	0		
軽 油 引 取 税	1	51,625,303			1	51,625,303		
自 動 車 税 種 別 割	292	9,656,549	388	13,210,179	680	22,866,728		
（ 旧 法 ） 自 動 車 税			28	881,457	28	881,457		
分 担 金 及 び 負 担 金	593	6,422,775	3,067	29,202,155	3,660	35,624,930	36,576,114	△951,184
児 童 保 護 費 負 担 金	593	6,422,775	3,067	29,202,155	3,660	35,624,930		
使 用 料 及 び 手 数 料	12	76,850	68	639,431	80	716,281	755,343	△39,062
財 産 使 用 料			1	13,000	1	13,000		
河川海岸使用料(土木)			1	540	1	540		
港 湾 使 用 料	1	11,620			1	11,620		
高 等 学 校 授 業 料	11	65,230	66	625,891	77	691,121		
高 等 技 術 校 授 業 料					0	0		
財 産 収 入	1	13,034	0	0	1	13,034	0	13,034
普 通 財 産 貸 付 収 入	1	13,034			1	13,034		
諸 収 入	101	2,953,780	2,401	138,742,673	2,502	141,696,453	142,850,897	△1,154,444
加 算 金	6	571,808	53	14,721,155	59	15,292,963		
放 置 違 反 金	2	19,100	8	49,800	10	68,900		
婦 人 保 護 費 貸 付 金			17	52,000	17	52,000		
元 利 収 入								
医 務 費 貸 付 金 元 利 収 入	0	0	46	1,075,418	46	1,075,418		
保 健 師 等 指 導 管 理 費								
貸 付 金 元 利 収 入	34	1,199,107	209	5,381,500	243	6,580,607		
農 林 大 学 校 費 貸 付 金			4	80,000	4	80,000		
元 利 収 入								
教 育 総 務 費 貸 付 金	33	127,520	1,329	8,942,166	1,362	9,069,686		
元 利 収 入								
弁 償 金	1	519,877			1	519,877		
違 約 金 及 び 延 納 利 息	0	0	4	5,921,053	4	5,921,053		
総 務 雑 入	2	4,740	2	226,196	4	230,936		
農 林 水 産 雑 入	9	170,318	16	3,138,468	25	3,308,786		
土 木 雑 入	2	143,900	6	2,214,446	8	2,358,346		
民 生 雑 入	0	0	677	3,762,128	677	3,762,128		
衛 生 雑 入	9	180,000	9	82,532,000	18	82,712,000		
商 工 労 働 雑 入	1	10,000	4	10,551,985	5	10,561,985		
教 育 雑 入	2	7,410	16	93,031	18	100,441		
警 察 雑 入			1	1,327	1	1,327		
合 計	1,465	247,273,636	6,479	469,068,590	7,944	716,342,226	704,099,388	12,242,838

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	令和7年度						令和6年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	2	10,763,780	2	10,763,780	11,113,780	△350,000
貸付金元利収入			2	10,763,780	2	10,763,780		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	4,529	20,104,701	31,553	198,023,731	36,082	218,128,432	209,776,889	8,351,543
母子父子福祉資金	4,424	18,984,513	30,776	186,548,379	35,200	205,532,892		
貸付金元利収入								
寡婦福祉資金貸付金	35	214,088	407	5,882,629	442	6,096,717		
元利収入								
雑収入	70	906,100	370	5,592,723	440	6,498,823		
中小企業近代化資金特別会計	1	433,926,000	13	227,807,187	14	661,733,187	267,581,099	394,152,088
貸付金元利収入	1	433,926,000	12	227,552,187	13	661,478,187		
雑収入			1	255,000	1	255,000		
県営住宅特別会計	253	5,878,300	546	13,267,510	799	19,145,810	22,046,779	△2,900,969
県営住宅使用料	251	5,674,780	546	13,267,510	797	18,942,290		
雑収入	2	203,520			2	203,520		
合 計	4,783	459,909,001	32,114	449,862,208	36,897	909,771,209	510,518,547	399,252,662

(単位:件・円)

一般会計・特別会計合計	現年度分		過年度分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和7年度計 (A)	6,248	707,182,637	38,593	918,930,798	44,841	1,626,113,435
令和6年度計 (B)	5,999	251,245,087	37,173	963,372,848	43,172	1,214,617,935
増減額 (C) = (A) - (B)	249	455,937,550	1,420	△44,442,050	1,669	411,495,500
増減率 (C) / (B)	—	181.5%	—	△ 4.6%	—	33.9%

(単位:件・円)

区 分	現年度分		過年度分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(A)のうち税外未収金 (D)	5,490	469,375,440	37,650	618,446,467	43,140	1,087,821,907
(B)のうち税外未収金 (E)	5,209	35,897,518	36,246	654,803,383	41,455	690,700,901
増減額 (F) = (D) - (E)	281	433,477,922	1,404	△36,356,916	1,685	397,121,006
増減率 (F) / (E)	—	1207.5%	—	△5.6%	—	57.5%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総 務 費	2,603,540,340	4	1	4	16	25
総 務 管 理 費	22,806,000				2	2
企 画 費	799,209,340	4	1	1	6	12
防 災 費	1,781,525,000			3	8	11
民 生 費	6,461,906,402			1	421	422
社 会 福 祉 費	6,383,970,402			1	18	19
児 童 福 祉 費	61,810,000				399	399
生 活 保 護 費	5,121,000				1	1
災 害 救 助 費	11,005,000				3	3
衛 生 費	2,060,803,300	3		8	12	23
医 薬 費	1,473,290,000			4	8	12
環 境 費	587,513,300	3		4	4	11
農 林 水 産 業 費	20,426,624,341	261	66	221	42	590
農 業 費	603,999,000	2		13	1	16
畜 産 業 費	143,943,000			3		3
農 地 費	11,034,347,179	132	8	104	17	261
林 業 費	4,506,864,560	80	57	75	17	229
水 産 業 費	4,137,470,602	47	1	26	7	81
商 工 費	4,287,259,201				10	10
商 業 費	2,003,607,375				6	6
工 鉱 業 振 興 費	2,283,651,826				4	4
土 木 費	39,383,724,074	947	84	238	149	1,418
土 木 管 理 費	582,337,283	155	1	1	19	176
道 路 橋 梁 費	19,598,634,481	390	45	141	54	630
河 川 海 岸 費	14,716,227,022	334	35	89	57	515
港 湾 費	2,991,038,250	45		4	16	65
都 市 計 画 費	1,495,487,038	23	3	3	3	32
警 察 費	515,754,000				3	3
警 察 管 理 費	230,758,000				1	1
警 察 活 動 費	284,996,000				2	2
教 育 費	889,872,000				11	11
教 育 総 務 費	335,616,000				4	4
高 等 学 校 費	75,384,000				1	1
特 別 支 援 学 校 費	105,897,000				1	1
大 学 費	124,015,000				1	1
社 会 教 育 費	54,108,000				2	2
保 健 体 育 費	30,852,000				1	1
教 育 文 化 費	164,000,000				1	1
災 害 復 旧 費	1,424,351,894	134	4	2	9	149
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	447,638,414			2	4	6
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	944,899,480	134	4			138
県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	31,814,000				5	5
諸支出金	46,700,000	1				1
公 営 企 業 出 資 金	46,700,000	1				1
合 計	78,100,535,552	1,350	155	474	673	2,652

(2) 特別会計

(単位:件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計	198,200,000	3				3
港 湾 建 設 費	198,200,000	3				3
県 営 住 宅 特 別 会 計	474,337,000	7				7
住 宅 管 理 費	221,426,000	6				6
住 宅 建 設 費	252,911,000	1				1
合 計	672,537,000	10				10

令和 7 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・島根県土地開発基金
- ・島根県美術品等取得基金（文化分・教育分）

2 審査の方法

令和7年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、島根県監査基準に準拠し、設置目的に沿って确实かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて財務監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認めた。

今後とも、基金の設置目的に沿った确实かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

令和7年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は627万1,373円で、その内訳は次のとおりである。

- ・貸付金利息収入 404万5,927円
- ・繰替運用利息収入 222万5,446円

(単位：円・㎡)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		5,978,560,283	6,271,373	0	5,984,831,656
内 訳	現 金	5,978,560,283	6,271,373	0	5,984,831,656
	土 地	0	0	0	0
	(面積)	(0)	(0)	(0)	(0)

2 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（文化分）

この基金は、美術品その他の芸術に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

令和7年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加、物品の減少は846万3千円で、美術品等6点が一般会計へ引き渡されたことによるものである。

現金の減少、物品の増加は1,180万円で、美術品等2点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		1,000,000,000	20,263,000	20,263,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	81,712,455	8,463,000	11,800,000	78,375,455
	物 品	918,287,545	11,800,000	8,463,000	921,624,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

令和7年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は347万5千円で、古文書等16点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中増減高		令和7年度末 現 在 高
			増加	減少	
基 金 総 額		1,000,000,000	3,475,000	3,475,000	1,000,000,000
内 訳	現 金	625,802,199	0	3,475,000	622,327,199
	物 品	374,197,801	3,475,000	0	377,672,801

令和 7 年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

令和 8 年 9 月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町 8 番地 県庁南庁舎
島根県監査委員事務局

TEL (0852) 22-5442 FAX (0852) 22-6212

ホームページ <https://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiin/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp